

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社A O I P r o .

【英訳名】 A O I P r o . I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 江 康 人

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 讓 原 理

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 讓 原 理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第 2 四半期 連結累計期間	第53期 第 2 四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	13,162,324	13,994,523	28,817,992
経常利益 (千円)	516,922	759,024	1,939,957
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	102,235	386,116	1,238,967
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	191,117	280,101	1,618,931
純資産額 (千円)	11,001,721	12,540,998	12,447,769
総資産額 (千円)	22,948,675	25,117,098	25,583,642
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.43	30.96	101.38
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.26	30.38	99.28
自己資本比率 (%)	45.2	47.0	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,290,362	1,806,242	1,255,755
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,155	527,952	404,834
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,108	124,301	269,240
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,583,733	4,204,332	3,052,387

回次	第52期 第 2 四半期 連結会計期間	第53期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	3.29	23.85

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（広告制作事業）

第1四半期連結会計期間において、(株)ANSWRについては、株式を売却したため、持分法適用の範囲より除外しております。

（メディア関連事業）

当第2四半期連結会計期間において、(株)Pargolf & Company及び(株)P.A.R. Sports Marketingについては、清算が終了したため、連結の範囲より除外しております。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社18社及び持分法適用会社2社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 2 四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に鈍い動きが見られるものの緩やかな回復基調が続き、企業収益は概ね堅調で、雇用や個人所得の環境も改善傾向にありました。一方で、中国を始めとするアジア新興国の景気減速などの海外要因による景気下押しリスクも意識される状況が続いています。

このような状況のもとで、当第 2 四半期連結累計期間の業績は、売上高139億 9 千 4 百万円（前年同四半期比106.3%）、営業利益 7 億 6 千 7 百万円（前年同四半期比146.5%）、経常利益 7 億 5 千 9 百万円（前年同四半期比146.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益 3 億 8 千 6 百万円（前年同四半期比377.7%）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

広告制作事業

わが国経済の動きや顧客企業の事業環境判断を反映して、広告需要は堅調に推移しています。こうした中、当社グループは、主力の映像制作事業を中心に着実に受注を重ねてきたことにより、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は139億 3 千 9 百万円（前年同四半期比110.8%）と前年同四半期比増加しました。受注状況も、当第 2 四半期連結累計期間の受注高が149億 9 千万円（前年同四半期比22億 2 千 9 百万円増）、当第 2 四半期連結累計期間末の受注残高が43億 5 千 9 百万円（前年同四半期末比15億 2 千 3 百万円増）と、好調を維持しています。セグメント利益も、平成27年 3 月に策定した中期経営計画の初年度にあたり新規事業推進や人材育成・業務効率化（IT化）のための先行的支出が発生している中であって、8 億 5 百万円（前年同四半期比123.4%）と前年同四半期比増加しました。

写真スタジオ事業

当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 5 千 4 百万円（前年同四半期比117.2%）となりましたが、平成27年 10月・12月のららぽーと海老名店・立川立飛店オープンに向けた人員採用など先行的経費負担により、セグメント損失は 4 千 3 百万円（前年同四半期は、セグメント損失 2 千 2 百万円）となりました。

前期までの「メディア関連事業」セグメントの廃止に関しては、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高相殺消去後の金額であり、セグメント利益（損失）の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益に調整額を加えたものであります。また、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の資産合計残高は251億1千7百万円（前連結会計年度末比4億6千6百万円減）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少等によるものです。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の負債合計残高は125億7千6百万円（前連結会計年度末比5億5千9百万円減）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金や短期借入金の減少等によるものです。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の純資産合計残高は125億4千万円（前連結会計年度末比9千3百万円増）となりました。これは、主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、42億4百万円となり、前連結会計期間末に比べ、11億5千1百万円増加しました。これは、主に営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったことによるものです。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億6百万円（前年同四半期比5億1千5百万円増）となりました。これは、主に売上債権の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、5億2千7百万円（前年同四半期比2億9千6百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等が発生したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、1億2千4百万円（前年同四半期は、得られた資金5千9百万円）となりました。これは、主に借入金の返済等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,334,640	13,334,640	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	13,334,640	—	3,323,900	—	830,975

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)コスモチャンネル	神奈川県横浜市青葉区美しが丘 1 - 12 - 32	1,373	10.30
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	東京都品川区東五反田 2 - 14 - 1	1,000	7.49
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	849	6.36
原 仁	神奈川県横浜市青葉区	400	2.99
原 文子	神奈川県横浜市青葉区	328	2.45
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	303	2.27
資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	282	2.12
AOI Pro.従業員持株会	東京都品川区大崎 1 - 5 - 1	249	1.87
(株)オムニバス・ジャパン	東京都港区赤坂 7 - 9 - 11	220	1.64
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 - 18 - 24	201	1.50
計	—	5,208	39.06

- (注) 1. 当社の自己株式(546千株)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。
3. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式282千株(2.12%)については、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示しております。
4. 平成27年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社により、平成27年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況は、当第2四半期会計期間末の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号	281	2.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂 9 丁目 7 番 1 号	570	4.28

5. 平成27年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社により、平成27年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況は、当第2四半期会計期間末の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木 6 丁目 10 番 1 号	724	5.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 546,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,778,400	127,784	—
単元未満株式	普通株式 10,240	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640	—	—
総株主の議決権	—	127,784	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式282,700株(議決権の数2,827個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)AOI Pro.	東京都品川区大崎 1 - 5 - 1	546,000	—	546,000	4.10
計	—	546,000	—	546,000	4.10

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式282,700株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,240,884	4,322,236
受取手形及び売掛金	11,991,545	10,279,841
商品及び製品	29,294	24,218
仕掛品	1,556,517	1,789,162
貯蔵品	17,138	14,218
その他	506,994	380,378
貸倒引当金	11,676	8,984
流動資産合計	17,330,698	16,801,071
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,455,051	3,455,051
その他（純額）	2,060,350	2,178,506
有形固定資産合計	5,515,401	5,633,557
無形固定資産		
のれん	118,459	83,738
その他	182,299	170,508
無形固定資産合計	300,759	254,246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,336,412	1,175,270
その他	1,127,396	1,280,421
貸倒引当金	27,026	27,469
投資その他の資産合計	2,436,782	2,428,222
固定資産合計	8,252,943	8,316,026
資産合計	25,583,642	25,117,098
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,318,036	2,872,022
短期借入金	4,405,219	3,880,216
未払法人税等	332,706	308,073
賞与引当金	131,665	134,726
返品調整引当金	28,542	-
その他	1,805,752	1,724,925
流動負債合計	10,021,922	8,919,963
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	2,554,491	3,159,064
長期末払金	941	609
役員退職慰労引当金	64,362	69,196
退職給付に係る負債	81,358	80,544
資産除去債務	95,893	101,929
その他	266,904	194,793
固定負債合計	3,113,951	3,656,137
負債合計	13,135,873	12,576,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,917,948	4,035,862
利益剰余金	4,762,519	4,937,402
自己株式	574,129	648,748
株主資本合計	11,430,237	11,648,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,337	150,955
為替換算調整勘定	27,676	19,921
退職給付に係る調整累計額	16,528	15,386
その他の包括利益累計額合計	293,485	155,491
新株予約権	62,603	55,673
非支配株主持分	661,442	681,417
純資産合計	12,447,769	12,540,998
負債純資産合計	25,583,642	25,117,098

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	13,162,324	13,994,523
売上原価	10,798,163	11,443,900
売上総利益	2,364,160	2,550,622
返品調整引当金戻入額	110,647	28,542
返品調整引当金繰入額	106,866	-
差引売上総利益	2,367,940	2,579,164
販売費及び一般管理費		
役員報酬	326,538	337,452
従業員給料	574,317	488,893
株式報酬費用	1,734	-
賞与引当金繰入額	25,376	24,800
退職給付費用	13,834	11,733
役員退職慰労引当金繰入額	4,375	4,833
貸倒引当金繰入額	1,468	2,463
のれん償却額	33,664	34,267
その他	865,727	912,382
販売費及び一般管理費合計	1,844,101	1,811,900
営業利益	523,839	767,263
営業外収益		
受取利息	303	482
受取配当金	16,073	17,590
為替差益	3,755	-
受取保険金	4,476	11,017
持分法による投資利益	3,137	-
その他	27,811	11,900
営業外収益合計	55,557	40,990
営業外費用		
支払利息	51,255	39,585
為替差損	-	3,593
その他	11,218	6,051
営業外費用合計	62,474	49,230
経常利益	516,922	759,024
特別損失		
投資有価証券評価損	2,994	3,254
関係会社株式売却損	-	4,427
会員権評価損	3,506	-
減損損失	34,651	-
事業整理損	¹ 66,350	-
特別損失合計	107,501	7,681
税金等調整前四半期純利益	409,420	751,342
法人税、住民税及び事業税	290,231	280,976
法人税等調整額	13,384	47,846
法人税等合計	276,846	328,822
四半期純利益	132,573	422,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,337	36,403
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,235	386,116

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
四半期純利益	132,573	422,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,254	131,362
退職給付に係る調整額	833	1,142
為替換算調整勘定	9,189	12,299
持分法適用会社に対する持分相当額	267	100
その他の包括利益合計	58,544	142,417
四半期包括利益	191,117	280,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,830	248,121
非支配株主に係る四半期包括利益	32,286	31,980

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	409,420	751,342
減価償却費	217,542	212,430
減損損失	34,651	-
のれん償却額	33,664	34,267
持分法による投資損益 (は益)	3,137	933
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,612	2,249
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	29,139	328
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,375	4,833
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,230	3,061
受取利息及び受取配当金	16,377	18,073
支払利息	51,255	39,585
為替差損益 (は益)	424	6,093
投資有価証券評価損益 (は益)	2,994	3,254
事業整理損	66,350	-
売上債権の増減額 (は増加)	2,025,746	1,711,294
たな卸資産の増減額 (は増加)	440,749	224,648
その他の流動資産の増減額 (は増加)	7,168	34,799
仕入債務の増減額 (は減少)	770,122	446,013
返品調整引当金の増減額 (は減少)	3,780	28,542
その他の負債の増減額 (は減少)	240,080	5,665
その他	29,324	15,218
小計	1,786,474	2,080,063
利息及び配当金の受取額	16,422	18,138
利息の支払額	49,523	38,452
法人税等の支払額	463,011	253,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,290,362	1,806,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,298	33,346
定期預金の払戻による収入	24,301	118,240
有形固定資産の取得による支出	121,591	424,877
無形固定資産の取得による支出	14,716	11,207
投資有価証券の取得による支出	-	44,470
出資金の払込による支出	15,933	57,016
貸付けによる支出	15,285	10,000
貸付金の回収による収入	34,103	12,178
敷金及び保証金の差入による支出	31,948	99,566
敷金及び保証金の回収による収入	7,588	5,439
会員権の取得による支出	26,552	-
保険積立金の解約による収入	3,995	6,944
関係会社株式の売却による収入	-	1,000
投資その他の資産の増減額 (は増加)	40,815	8,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,155	527,952

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	162,929	805,188
長期借入れによる収入	1,100,000	1,625,000
長期借入金の返済による支出	758,262	735,423
自己株式の取得による支出	92	16,032
新株予約権の行使による株式の発行による収入	105,222	52,608
配当金の支払額	192,709	211,233
非支配株主への配当金の支払額	10,943	12,600
その他	21,176	21,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,108	124,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,008	2,043
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,126,323	1,151,944
現金及び現金同等物の期首残高	2,457,409	3,052,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,583,733	4,204,332

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、連結子会社であった(株)Pargolf & Company及び(株)P.A.R. Sports Marketingの清算が終了したため、連結の範囲より除外しております。
2. 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった(株)ANSWRは、株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

1. 取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、当社の取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という)を導入しております。

(1)導入の背景及び目的

本制度は、取締役の報酬と当社グループの業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(2)本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額は、当第2四半期連結会計期間末299,944千円であります。

また、期末株式数は、当第2四半期連結会計期間末282,700株であり、期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間40,385株であります。

なお、上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

2. ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の使用人及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く）に対してストックオプションとして無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認を求める議案を、平成27年6月25日開催の第52回定時株主総会に付議することを決議し、当該株主総会において承認されました。

なお、ストックオプション制度の詳細については、以下のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月25日（定時株主総会）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の使用人及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く）（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	400,000を上限とする。（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）3・4
新株予約権の行使期間	割当日後2年を経過した日から3年間
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議する。

- 2 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という）以降、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

- 3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値（1円未満の端数は切り上げる）または割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。

- 4 以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する

割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の または を行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
従業員	62,734千円	67,822千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 事業整理損

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 9月30日)

当第 2 四半期累計期間において計上した事業整理損は、連結子会社の株式会社Pargolf & Company及び株式会社P.A.R. Sports Marketingの事業譲渡、解散及び清算を決定したことにより発生した損失であります。

2. 売上高の季節的変動

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 9月30日)及び当第 2 四半期連結累計期間(自平成27年 4月 1 日 至 平成27年 9月30日)

当社グループの売上高は 9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する(とりわけ3月への集中が著しい)傾向があります。すなわち第 2 四半期連結会計期間及び第 4 四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 9月30日)
現金及び預金	3,869,225千円	4,322,236千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	285,492千円	117,903千円
現金及び現金同等物	3,583,733千円	4,204,332千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	192,709	16.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月27日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	85,688	7.00	平成26年 9 月30日	平成26年12月 5 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	211,233	17.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月26日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	89,520	7.00	平成27年 9 月30日	平成27年12月 4 日	利益剰余金

(注) 平成27年11月10日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,978千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1 . 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,576,311	46,616	539,396	13,162,324	—	13,162,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,271	16,976	17,969	49,218	49,218	—
計	12,590,582	63,592	557,366	13,211,542	49,218	13,162,324
セグメント利益又は損失()	653,100	22,703	112,957	517,438	516	516,922

(注) 1 . セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 . セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間未実現利益消去によるものです。

3 . セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 . 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「広告制作事業」において、当初想定していた収益が見込めないため、一部のソフトウェアについて、その帳簿価額34,651千円を全額減損損失として特別損失に計上しております。

「メディア関連事業」において株式会社Pargolf & Company及び株式会社P.A.R. Sports Marketingの事業譲渡契約が締結されたことから、一部保有資産において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業整理損として特別損失に計上しております。

なお、当該事象等による事業整理損は、当第 2 四半期連結累計期間においては23,887千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告制作	写真スタジオ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	13,939,880	54,642	13,994,523	—	13,994,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	289	17,000	17,289	17,289	—
計	13,940,169	71,642	14,011,812	17,289	13,994,523
セグメント利益又は損失()	805,805	43,743	762,062	3,037	759,024

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間未実現利益消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「広告制作事業」「写真スタジオ事業」「メディア関連事業」の3セグメントから、「メディア関連事業」を廃止し、「広告制作事業」「写真スタジオ事業」の2セグメントに変更しております。「メディア関連事業」の(株)Pargolf & Company及び(株)P.A.R. Sports Marketingについては、平成26年10月1日付で事業譲渡を行い、平成27年7月22日付で清算が終了しており、従来、「メディア関連事業」に含めていたKS ISLAND GOLF MALAYSIA SDN BHD(平成27年9月15日付でKS Island Management Malaysia Sdn. Bhd.に社名変更)については、現状の当社グループにおける位置づけを踏まえ、「広告制作事業」に含めることといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「メディア関連事業」を(株)Pargolf & Company及び(株)P.A.R. Sports Marketingのみとし、KS ISLAND GOLF MALAYSIA SDN BHD(平成27年9月15日付でKS Island Management Malaysia Sdn. Bhd.に社名変更)については変更後の区分に基づき作成しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	8 円43銭	30円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	102,235	386,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	102,235	386,116
普通株式の期中平均株式数(株)	12,128,179	12,469,507
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	8 円26銭	30円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	253,721	241,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第 2 四半期連結累計期間において40,385株であります。

2 【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	89,520千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成27年12月4日

- (注) 1. 平成27年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。
2. 平成27年11月10日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,978千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社A O I Pro.
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 田 智 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A O I Pro.の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A O I Pro.及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。